

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名		高等教育負担軽減推進委託費		担当部局庁	高等教育局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	学生・留学生課高等教育修学支援室		企画官 今村 剛志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」(平成30年12月28日関係閣僚合意) ・「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・「高等教育の負担軽減の具体的な方策について(報告)」(平成30年6月14日高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議) ・「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)に基づき、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学の支援を行うため、同法に基づく学資支給金の支給及び授業料等の減免に係る施策を周知することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)に基づく学資支給金の支給及び授業料等の減免に係る施策について、SNS(LINE)等を用いた広報活動を行い広く周知するとともに、コールセンターを設置して問い合わせ対応、現在就業や子育て等を行っている現役世代や高校生の保護者を対象にした奨学金制度の認知度調査を行うなど、大学等の関係者だけでなく、奨学金制度の普及に向けて一般の方の理解を促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算		14	9	43	33	45		
		補正予算		-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し		-	0	0	-	-		
		翌年度へ繰越し		-	0	0	-	-		
		予備費等		-	0	0	-	-		
	計		14	9	43	33	45			
	執行額		13	9	32					
執行率(%)		93%	99%	74%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	99%	74%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	高等教育負担軽減推進委託費		33	45	・理工農系への進学に関する意識調査業務による増					
	その他		0	0	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計		33	45						
活動内容 (アクティビティ)	LINEの公式アカウントを運営し、高校生や大学生等に対して随時修学支援新制度に関する情報を発信する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	公式アカウントに友達登録した高校生等に対して、新制度の最新情報を発信する。	作成したアカウントを友だち登録した人数	活動実績	人	-	-	106,000	120,000	-	
			当初見込み	人	-	-	50,000	120,000	130,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/支援対象学生数			単位当たりコスト	円	27.5	17.6	85.7	65.5	
				計算式	百万円/万人	14/51	9/51	43.2/50.4	33/50.4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	支援対象者となり得る子供たちやその保護者、大学等の高等教育機関の新制度に対する理解促進を図る	高校生における日本学生支援機構奨学金事業の認知率(奨学金事業を認知していると回答した高校生数/アンケート回答高校生数)	成果実績	%	-	57.5	-	-	4年度	-年度
			目標値	%	-	36.5	-	57.5	-	-
			達成度	%	-	157.5	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		独立行政法人日本学生支援機構による広聴調査(アンケート調査) ※隔年調査									
活動内容 (アクティビティ)		大学をはじめとする高等教育機関への進学に当たって、現在就業や子育て等を行っている現役世代の国民に対し、独立行政法人日本学生支援機構(以下「JASSO」という。)の奨学金制度の認知度や、社会における高等教育の費用負担、財政支援の在り方等について意識調査を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		1万人の国民に対してアンケート調査を行う。	回答数	活動実績	件	-	-	10,000	-	-	
				当初見込み	件	-	-	10,000	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額/支援対象学生数			単位当たりコスト	円	27.5	17.6	85.7	65.5	
				計算式	百万円/万人	14/51	9/51	43.2/50.4	33/50.4		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
		支援対象者となり得る子供たちやその保護者、大学等の高等教育機関の新制度に対する理解促進を図る	高校生保護者における日本学生支援機構奨学金事業の認知率(奨学金事業を認知していると回答した高校生保護者数/アンケート回答高校生保護者数)	成果実績	%	-	65.5	-	-	-	-
				目標値	%	-	43.9	-	65.5	-	-
				達成度	%	-	149.2	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		独立行政法人日本学生支援機構による広聴調査(アンケート調査) ※隔年調査									
活動内容 (アクティビティ)		大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)に基づく学資支給金の支給及び授業料等の減免に係る施策(高等教育の修学支援新制度)について、高校生の保護者を対象に、新制度が正しく認知されているかを調査するとともに、その期待度や進学に関する意識などを調査し、調査結果について分析を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		高校生の保護者に対してアンケート調査を行う	回答数	活動実績	件	2,817	-	4,930	-	-	
				当初見込み	件	-	0	2,817	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額/支援対象学生数			単位当たりコスト	円	27.5	17.6	85.7	65.5	
				計算式	百万円/万人	14/51	9/51	43.2/50.4	33/50.4		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
		支援対象者となり得る子供たちやその保護者、大学等の高等教育機関の新制度に対する理解促進を図る	高校生保護者における日本学生支援機構奨学金事業の認知率(奨学金事業を認知していると回答した高校生保護者数/アンケート回答高校生保護者数)	成果実績	%	-	65.5	-	-	-	-
				目標値	%	-	43.9	-	65.5	-	-
				達成度	%	-	149.2	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		独立行政法人日本学生支援機構による広聴調査(アンケート調査) ※隔年調査									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4個性が輝く高等教育の振興								
		施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf</a>						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	学生への修学支援への重点的・効率的な実施						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>						
		該当箇所	p97								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学 の機会確保につなげるものであり、社会のニーズを反映し ている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「新しい 経済政策パッケージ」において決定された高等教育費の負 担軽減を推進するものであり、国が主体となって実施すべ き事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「新しい 経済政策パッケージ」において決定された高等教育費の負 担軽減を推進するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募を実施し、一般競争入札 (総合評価落札方式)で技術・価格の両面からの外部有識者 による審査を行い、競争性を確保し業者を選定している。業 務の内容が専門的であったため、結果として一者応札となっ た案件があった。 今後、公募を実施する際は、分かり易さをより意識して仕様 書を作成するなどして、複数者の応募が来るように努めるこ ととする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は国が主体となって実施すべき事業であるため、委 託契約により国が負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定・額の確定の際に、事業経費の費目・用途の 内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト水準であ るかを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の選定の際には、事業経費の費目・用途の内容につ いて厳正に確認するなど、事業目的に即した真に必要なも のに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託費の額の確定にあたっては、費目・用途の内容を厳正 にチェックし、真に事業に資する金額で精算払を行うなど、コ スト削減に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	高校生および高校生保護者の日本学生支援機構への認知 率は、成果目標よりも成果実績が上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	○	問い合わせ対応を整備するには、コールセンターの設置が 最も適切であるほか、奨学金を利用する若年層への広報に は、利用率の高いLINEを活用することが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	2種類の調査については目標に見合った回答数を得たほ か、LINEアカウントについては、当初の見込みを超えた友達 数を獲得できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	LINEアカウントは令和4年度も引き続き活用しており、調査結 果については今後施策に反映させていく。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業で開設したコールセンターで新制度に関心を持つ学生や保護者の問い合わせへの対応、LINEでの広報活動や高校生保護者調査、一般の現役世代へのモニター調査を行うことで、新制度の普及ができたことから事業の目的を達成したと判断できる。	
	改善の方向性	令和5年度においては、前年度に引き続きコールセンターを設置して外部からの問い合わせに対応するとともに、LINEでの広報活動を実施しより多くの支援対象者となり得る子供たちやその保護者へ制度の周知が図れるように努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業  
善部内  
改容

この事業は、令和3年度に不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、計画的な予算執行に努めるべきである。また、コールセンターの設置業務について一者応札になっていることから、不参加業者への聞き取り内容を厳密に分析し、更なる仕様等の見直しを行うなど、実効性のある対策について検討が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

令和3年度に生じた不用額の主な要因は、一部事業で一般競争入札により予定価格よりも大きく下げた価格で契約を締結できたことである。また、令和3年度には一者応札となったコールセンターの設置業務については、令和4年度には複数者の応札を実現できており、全体とし競争性が確保できているところであるが、引き続き競争性の向上に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0013			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0013			
令和2年度	文部科学省 0131			
令和3年度	2021 文科 20 0138			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



